

## 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(千円未満切捨表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>1,755,799</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>257,772</b>
現金及び預金	1,129,738	リース債務	88,980
受取手形	8,424	未払消費税等	3,923
完成工事未収入金	289,086	未払法人税等	26,988
未成工事支出金	58,113	未払事業税	8,300
原材料及び貯蔵品	238,319	未払金	7,132
前払費用	1,765	未払賞与	69,140
繰延税金資産	27,428	未払費用	49,104
未収入金	335	預り金	3,201
仮払金	2,587	役員賞与引当金	1,000
<b>固 定 資 産</b>	<b>978,908</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>451,723</b>
(有形固定資産)	( 847,973 )	リース債務	253,387
建物	32,399	退職給付引当金	192,890
建物附属設備	15,089	役員退職慰労引当金	5,444
構築物	22,440		
機械装置	366,014	<b>負 債 合 計</b>	<b>709,495</b>
車両運搬具	42,746		
工具器具備品	35,195	<b>純 資 産 の 部</b>	
リース資産	324,029	<b>株 主 資 本</b>	<b>2,025,212</b>
建設仮勘定	10,058	<b>資 本 金</b>	<b>446,000</b>
(無形固定資産)	( 32,056 )	<b>利益剰余金</b>	<b>1,579,212</b>
ソフトウェア	32,056	利益準備金	36,356
(投資その他の資産)	( 98,878 )	その他利益剰余金	1,542,856
投資有価証券	400	別途積立金	1,102,206
敷金・保証金	38,674	繰越利益剰余金	440,650
長期前払費用	496	(うち当期純利益)	( 151,231 )
繰延税金資産	59,307	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>2,025,212</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>2,734,707</b>	<b>負 債・純 資 産 合 計</b>	<b>2,734,707</b>

## 個別注記表

---

### 1. 重要な会計方針に関する事項

#### (1). 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

・その他有価証券

(時価のあるもの)

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

・原材料及び貯蔵品

移動平均法

#### (2). 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、その他の資産については、定率法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とする定額法を採用しております。

### (3). 会計方針の変更

#### ① 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当期から適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

### (4). 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

#### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5). 収益及び費用の計上基準

#### ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する場合の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

### (6). その他計算書類作成のための基本となる事項

#### ① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1). 有形固定資産の減価償却累計額 2,708,971,789 円

(2). 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 104,944,756 円

短期金銭債務 10,214,672 円

3. 1株当たり情報に関する注記

(1). 1株当たりの純資産額 2,270 円 41 銭

(2). 1株当たりの当期純利益 169 円 54 銭